

○十一番（寺井正則議員）議長のお許しをいただきましたしまして、これより一問一答方式で一般質問を行います。理事者並びに関係部局におかれましては、的確で前向きな答弁をよろしくお願いいたします。

今回の質問は、三件ございます。まず初めに、住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成することについて、二件目は、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市活性化の取り組みについて、三件目は、無線LAN、いわゆるWi-Fiの整備について伺います。

初めに、住民基本台帳のデータをベースに、被災者台帳を作成することについてお尋ねいたします。

被災者台帳とは、災害が発生した場合、被災者の援護を総合的かつ効果的に実施するための基礎となる台帳であり、災害対策基本法第九十条の三、第一項において、市町村の長が作成することとされております。

被災者台帳を導入することによって、被災者の状況を的確に把握し、迅速な対応が可能になるほか、被災者が何度も申請を行わずに済む等、被災者の負担軽減が期待されております。

このため、近年、東日本大震災や広島土砂災害、熊本地震等、大規模災害のみならず、今年の東北も北海道地域の台風の影響が起りましたが、災害が多発する中、いざというときに被災者台帳の作成をスムーズに行うことが重要であります。

こうした実態を踏まえ、内閣府、特に防災担当におきましては、平成二十六年度、被災者台帳調査業務報告書を取りまとめ、地方自治体に対し、先進事例集、導入支援実証報告及びチェックリストを提示しております。

本市においては、既に平成二十四年から被災者支援システムを導入しています。全国では、平成二十八年五月時点で九百四十自治体が導入しております。この被災者支援システムは、一

九九五年の阪神・淡路大震災で壊滅的な被害を受けた兵庫県西宮市が独自に開発したシステムで、現在、地方公共団体情報システム機構の被災者支援システム全国サポートセンターにおいて、全国の地方公共団体に無償で公開、提供されております。

このシステムの最大の特徴は、家屋被害ではなく、被災者を中心に据えている点です。住民基本台帳のデータをベースに、被災者台帳を作成し、これをもとに罹災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮説住宅の入退去など、被災者支援に必要な情報を一元的に管理します。これによって、被災者支援業務の効率化はもとより、被災者支援業務の正確性及び公平性を図ることはできるのであります。

被災者支援システムは、阪神・淡路大震災のさなかに、職員が被災住民のために開発したもので、必ずしも高いＩＴ能力のある職員がいなければできないわけではありません。また、導入に当たって地方自治体からの求めに応じて、被災者支援システム全国サポートセンターから講師派遣することも可能であります。

仮に民間企業に導入支援を委託したとしても、二十万円から約五十万円程度しかかかりません。新たな設備は特に必要なく、既存のパソコンがあれば十分対応できます。システム導入の自治体の一つである奈良県平群町では、二〇一五年に世界銀行が視察に訪れており、世界からも注目をされる取り組みとなっております。

他方、一昨年の広島土砂災害や今般の熊本地震においても、システムが導入されていたにもかかわらず、導入後の運用が適切になされていなかったため、いざというときに十分使えなかったという事例も発生しております。

災害発生時には、被災者の各種手続をスムーズに行うために、縦割り行政の壁を超えた連携が必要ですが、住民基本台帳のデータを連結し、毎日更新する仕組みをつくって、いつ災害がおきても運用できる体制になっているのは、昨年の六月時点で、全国においては平群町だけで

あったそうであります。これは被災者支援システム全国サポートセンター、センター長であります吉田稔氏の意見であります。

本市は、災害時にきちんと稼働できる体制にあるのか。業務内容によって各部局にまたがる内容ですが、住民基本台帳のデータと連携した被災者台帳の作成や、被災者が何度も申請を行わずに済む等、被災者の負担軽減につながる運用になっているのか、市長にお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいまの寺井議員の御質問にお答えをさせていただきます。本市の被災者支援システムにつきましては、過去において、寺井議員から御提案、御指摘もいただき、平成二十四年から導入を開始しているところでございます。

被災者支援システムは、住民情報システムと同様に、データセンターからのクラウド利用によるものでございまして、行政専用回線にパソコンを接続して利用が可能となります。また、被災者台帳を管理するために、最新の住民情報をシステムに更新するのは、およそ五分から十分程度で対応でき、被害児に罹災証明を発行できる体制を構築しております。

昨年度から、市職員に対しても事業からの操作説明を受講させ、準備を進めているところですが、本年度からは操作研修の開催を予定しているところでございます。

また、システムには複数の機能が登載されておりまして、住民基本台帳システムのデータをもとに、証明書発行や救済物資の管理、仮説住宅の入退去管理、また避難所関連情報の管理など、被災関連手続の業務に対応することが可能となっております。

これらの手続をシステムにより一元管理することで、被災者の皆様の手続等で負担を軽減することが期待できると考えております。

今後は、受講者の幅を拡大いたしまして研修を実施し、着実な運用を図ってまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺田議員。

○十一番（寺井正則議員）いま、市長の御所見におきましても、このシステムを利用することによって、一元的に管理することで、被災者の手続等で負担を軽減できる、これが一番の目的でございます。

次の質問に移りたいと思いますけれども、職員は一般的に数年で人事異動が行われます。各関係部署の職員がシステムを使いこなせる体制にあることが重要であります。被災者支援システム全国サポートセンターでは、四年ほど前から、全国の自治体からの要請を受けて、無料の出前講座を行っているそうであります。この目的は、各自治体の職員の意識改革を行うこと、そして、システムの具体的な操作方法を研修、訓練することであります。

先進自治体では、全庁挙げての職員研修を実施しているようですが、本市はどのような状況か、被災者支援システム全国サポートセンターの出前講座を活用することなどについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいまの

でございしますが、被災地や支援担当の職員の人事異動の際には、当該システムの概要や運用についても引き継ぎをすることとなっております、実際の操作につきましても、操作研修等を通じて掌握するように努めているところでございます。

議員御指摘いただきましたとおり、関係部署の職員につきましても、今後マニュアル等の配布すると共に、操作研修会を行うように努めてまいりたいと考えておりまして、これに当たっては、被災者支援システム全国サポートセンターの出前講座等との連携につきましても、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺田議員。

○十一番（寺井正則議員）全国サポートセンターの出前講座についても積極的に活用していただ

くということでございます。

冒頭申し上げましたけれども、広島の土砂災害とか熊本の地震のときも、被災者支援システムがあるにもかかわらず、適正に運用されなかったという事例がございましたので、いざというときに役に立つシステムであると思いますので、適正に運用されるようにお願いしておきたいと思います。

そうしたら、次の質問に移ります。

災害時の救援活動や被災者の各種手続を円滑に行うために、高齢者や障害者などの要援護者を事前に把握する要援護者管理システムと被災者支援システムの両システムを同時に導入することが、救援活動や生活再建により迅速な対応ができると思います。市長の所見をお尋ねいたします。

また、個人情報情報を掌握することでもあり、当事者の承諾が必要なことから、要援護者の掌握に困難を来している自治体があると聞き及んでおりますが、要援護者支援計画について、どのように取り組んでいかれるかについてもお聞かせをいただきたいと思います。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）本市では、西宮市が開発されました要援護者管理システムと全く同じものは導入しておりませんが、障害手帳等の等級レベルで要支援者の情報を抽出してデータベースの管理を行っているところでございます。

本市が運用しております要支援対象者のデータ管理は、要援護者管理システムにおける機能と同様のものであると考えているところでございます。

次に、要支援者の避難支援計画についてであります。

昨日の仲西議員、また本日の今西議員にも御答弁させていただいたところでございますが、避難行動の要支援者に関する実態を把握し、支援体制を確立するために、大規模災害時に備え

て、平常時から地域の皆様との間で要支援者の情報を共有していくことが可能になるよう、改めて本人同意の確認を含むリストの回収に向けて、現在、取り組んでいるところでございまして、これに当たっては、あらかじめ、自主防災組織の研修会や区長連合会の理事会でも趣旨をお話して、私自身も御協力をお願いしてきたところでございます。

また、このことを受けて、自主防災組織、消防署等でも要支援者の情報を提供し、普段から声かけなどを通じて、災害時における避難支援のネットワーク構築につなげていきたいと思います。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

同様のシステムを導入しているということでございます。また、特に各自治会では、本人の同意が必要なことから、要援護者の掌握に困難を来しているというお話も聞きます。やはり要援護者を掌握している意味、内容について、しっかり当事者に説明をして、そして同意を得ることが大事だと思います。よろしくお願いしたいと思います。

また、消防署等にも要援護者の情報を提供しということで答弁がございましたけども、たとえば、いま広域で消防業務をされておりますので、地図情報システム、GISシステムがありますので、もう名前、住所を入れたらぽんとピンポイントでどこかというのがわかります。できれば、本市においてもこのGISシステムを導入して、たとえば、大規模地震で倒壊した建物の損壊の状況であるとか、要援護者がどこに住んでいるとか、そういうものを、要するにGISシステムを導入することによって、いろんなところに、先進的な自治体ではいろんな活用方法があつて導入をされていることもあります。これも予算のかかることでございますので、ぜひ検討していただきたいということで要望しておきたいと思えます。

提案でございますけども、住民参加の協働作業で防災かまどベンチ設置に取り組んではどう

かということでもあります。れんが囲いの土台に木製の座板を載せたづくりで、普段はベンチ、災害時は炊き出しができるかまどとして利用できるもので、市内の指定避難場所などに設置するものであります。

かまどベンチの制作には、指定避難所周辺の自治会や自主防災組織などにも協力を依頼、一緒に汗を流すことで住民同士のきずなを深める場にもなっている。また、自治会単位で独自に設置するケースもあるとのことであります。

防災かまどベンチを設置することについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいま御質問いただきましたかまどベンチでございますけれども、昨年、これは田部町、これは区画整理のところにつくしました田部公園に二基設置をしたところでございます。他市町村の取り組みとしては、議員も御指摘のとおり、自主防災組織の会員様みずからが自作でレンガを組み合わせてこのベンチをつくっておられる例もあると承知をしておりますので、今後はそういった事例も参考にしながら、設置場所、あるいは設置数、費用面も含めて調査研究をしていきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長）寺田議員。

○十一番（寺井正則議員）ありがとうございます。

田部町の公園にもう既に二基設置されているということでございます。また、地域のコミュニケーションのためにも、防災かまどベンチ活用についても、ぜひいま申されたとおり、前向きに検討していただきたいと思っております。

それでは、二件目の質問に移りたいと思います。

二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市活性化に取り組むについてであります。

二〇一九年ラグビーワールドカップ、二〇二〇年オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、三カ国・地域との人的、経済的、文化的な総合を図る地方公共団体をホストタウンとして、全国各地に広げる取り組みが推進されております。

本市が、本年六月二十四日に第二次登録団体としてホストタウンに登録されました。県内では、奈良市と大和郡山市も登録されております。本市の相手国はフランスですが、計画の特色は、フランス柔道育ての親と言われ、同国最高勲章を受賞した栗津正蔵師範の存在や、柔道強豪校としての実績のある天理大学では、フランス国の柔道関係者が定期的に研修を実施、この実績をもとに、柔道の事前合宿誘致を進めるとしています。

兵庫県姫路市などもフランス国の柔道関係者の合宿誘致を研究しており、競合する形になっております。今後どのように取り組んでいかれるのか、見通しなども含め、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）ただいまのオリンピック・パラリンピックに向けた取り組みということでございますけれども、せんだってブラジル、リオデジャネイロで開催されたオリンピック柔道競技におきまして、大野将平選手が見事金メダル、また、パラリンピックでは正木健人選手が前回のロンドンの金に引き続いての銅メダルを獲得されたということで、お二人の御活躍は、天理市民はもとより日本、世界に勇氣と元氣をもたらしていただいたということで、先日、両選手の祝賀会の機会に、市民栄誉賞を皆様と御一緒に贈呈をさせていただいたところでございます。

三年後に日本で開催されるラグビーのワールドカップや、四年後の東京オリンピック・パラリンピック開催の機会に、出場国チームのキャンプ地を誘致することは、スポーツのまちを掲



げる本市にとって、トップアスリートのプレーを見る間近に見られること、そして多くの関係者の来訪による地域の活性化や交流の進展、また、市民の皆さんみずからも天理のスポーツということについて深く御認識をいただき、世界にも発信できる絶好の機会であると考えております。

他方で、本市の財政状況において、新たな市の施設の新設や受け入れのための大規模な改修というのは、困難も伴うわけですが、天理教会御本部あるいは天理大学様では、ラグビーや柔道において、既に充実した設備を有しておられ、また、これらの競技において著名な選手やOBなど関係者も多数在籍されていることから、御両者との御協力というのが前提にはなっていますけれども、両競技のチームキャンプ地誘致の具体的な検討も進めさせていただきます。

議員御指摘のホストタウンは、東京オリンピック・パラリンピックにおける事前の合宿や、参加国との交流事業などを行う登録自治体に対して、交流事業の一部を特別交付税措置するなど、地方創生の推進を目指す国の取り組みでございますが、フランス柔道とは、天理柔道会様や天理大学様において、定期的に研修や合宿が行われるなど、長年にわたり交流をはぐくんでおられることから、本年六月にホストタウンの登録となったところでございます。

現在、天理柔道会様、天理大学関係者様ともキャンプ地誘致について、条件などの課題についても協議しているところでございますが、このほかにも、天理柔道に縁のある国も複数あるということもございますので、これらの国についても視野に入れながら、また受け入れの時期につきましても、直前なのか、あるいはオリンピックに向けて盛り上がっていく、それよりももう少し前の時期なのし、いろんなケースが想定されますので、柔軟に検討をしていきたいと考えております。

ラグビーにつきましては、ラグビーワールドカップ二〇一九組織委員会を通じての誘致とな

り、受け入れる国や地域の選択権は自治体にはないというふうにされておりますが、組織委員会公認のキャンプ地として、関係団体からなるキャンプ地誘致準備委員会を立ち上げ、その申請に向けて十分な協議を行い、施設等の課題の解決も図っていきたいというふうに考えております。順調な手続ということでございますと、平成二十九年に組織委員会の調査を受けた後、公認キャンプ地として選定をされていくと、このような予定となっております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

このことを契機として、いま市長が申されましたように、スポーツのまちを標榜する本市、常々市長は天理の強みを生かしたまちづくりということを申しております。トップアスリートのプレーを間近で見られること、また、多くの関係者の来訪による地域の活性化、国際交流の進展、そして天理を世界に発信できる絶好の機会と捉えて取り組んでいただきたいと思います。

また、誘致についても、当初はフランス柔道ということでございましたが、ほかにも天理柔道に縁のある国が複数あるということで、そういったフランス以外にも視野に入れて取り組んでいかれるということでございます。

また、ラグビーにおきましても、組織委員会の調査を受けた後に、公認キャンプ候補地として選定されたときに決まるということで答弁をいただきました。

次に、ホストタウン推進に資する関係府省庁の取り組みが公表され、文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想など種々公表されております。文化芸術立国の実現のために、二〇二〇年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ二〇一九の機会を生かすと共に、それ以降も多様な文化芸術活動の発展や文化財の着実な保存、活用を目指し、組織委員会等と連携をして、二〇一六年秋から、全国津々浦々で文化プログラムを推進す

ることになっています。

国の計画に準じて、奈良県では来年、第三十二回国民文化祭奈良二〇一七と第十七回全国障害者芸術文化祭奈良大会が開催されることになっております。文化芸術立国の実現のために、また、本市活性化のためにどのように取り組んでいけるのか、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長）市長。

○市長（並河 健）奈良県では、国民文化祭を、文化を奈良県のブランドとして全国に、そして二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックを世界に向けた発信の機会というふうに捉えられています。

来年度、国民文化祭と障害者芸術文化祭を全国で初めての一体開催として、第三十二回国民文化祭奈良二〇一七、また第十七回全国障害者芸術文化祭で生まれる新たな交流を触媒として、日本各地の文化力を盛り上げ、我が国が目指す文化芸術立国の礎と本県がなることを目指されているわけでございます。

本市といたしましては、国民文化祭の基本理念のもとで、地域にある文化芸術資源を生かして交流を深めながら、つながりのある活動として、地域の活性化に資する取り組みを目指していきたいと考えております。

この七月に国民文化祭天理実行委員会を立ち上げまして、議会より大橋議長、また各種団体より、区長連合会長、障害者団体連合会長をはじめ、委員十六名の体制で現在国民文化祭の実施に向けて審議をしているところでございまして、既にプレ期間というものは始まっておりますので、この秋から行っていきますさまざまなイベントについても、既に国民文化祭のプレ事業というふうに位置付けを開始しているところでございます。

また、市内音楽団体の皆様のご代表にお集まりいただき、音楽のまち推進委員会において、音

楽等を主体とした市主催事業の企画を練っております。それに加えて、ダンス事業の企画においても同様に、委員会を立ち上げ、準備をしているところでございます。

さらに、日ごろから文化芸術をされている皆様方に、国民文化祭への積極的な参加や連携を呼びかけ、オール天理で国民文化祭、障害者芸術文化祭の取り組みを進めていきたいと考えております。

この国民文化祭は、ちょうど来年春の駅前広場リニューアルとも時期が重なっております。本市の芸術文化の発展となるような、継続した事業展開を視野に入れながら、東京オリンピック・パラリンピック、あるいはワールドカップ開催の機会というところも視野に入れまして、また、県の芸術家村構想ということも視野の中を含めて、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺井議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

どうか本市の活性化、また本市の芸術文化の発展となるような継続して事業展開を、いま申されたようにお願いしたいと思っております。

それでは、最後に三件目の質問に移りたいと思います。

無線LAN（Wi-Fi）の整備についてであります。

三・一一で発災から五年を迎えた東日本大震災、この災害で浮き彫りになった課題の一つが、安否、交通、給水などの情報を得たり、連絡を取り合ったりするための通信手段の確保でありました。大規模災害時には、無線LAN（Wi-Fi）が有効とされておりますが、全国の防災拠点への設置は遅れております。

東日本大震災の発災直後、家族や友人の安否を確認しようと、固定電話と携帯電話による音声通話が集中しました。NTTドコモの発表では、携帯電話の音声通信量が、一時、通常の五

十〜六十倍に上がった。一一〇番などの緊急の通話を確保するため、同社は最大で九〇%の通信を規制、つまり、電話を十回かけて一回つながる程度であり、固定電話でも同レベルの規制が行われたとことであります。

一方、メールなど携帯電話によるインターネット利用は、通信規制が行われなかったり、規制を実施した事業者でも、割合が最大三〇%かつ一時的なものだったため、その理由は、データをパケットのように分割しておく仕組み、いわゆるパケット通信を採用しているため、一度に大量のデータを送る必要がある音声通話とは異なり、極端に通信量が増えることもないからであります。そこで、緊急時に強い連絡手段として注目をされました。

総務省の研究会が昨年五月に取りまとめた報告書によりますと、役場などの庁舎施設が九%、避難所一%、避難場所〇・一%とほとんどWi-Fiが整備されていない。全国の庁舎施設は、約九千カ所、避難場所、避難場所は約八万八千カ所あることから、それぞれの普及施設は九百カ所弱、千カ所程度にとどまるとされております。外国人観光客らのニーズが高く経済効果が見込める施設は、民間事業者によるWi-Fi整備望めるが、防災拠点のようにいざというときへの備えは自治体主導のほずであります。

政府は、Wi-Fi環境の整備促進のために、環境・防災Wi-Fiステーション事業及び講習無線LAN環境整備支援備事業で、防災や観光の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、観光拠点及び防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体第三セクターに対し、その費用の一部を補助を行う事業を行っております。

二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人受け入れ環境の整備や地域の活性化等に寄与するため、主要な環境防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備を推進する必要があります。

本市において、無線LAN(Wi-Fi)の整備は、観光案内所等には整備されておりますが、

大規模災害時に有効とされる防災拠点への整備が遅れております。庁舎や公民館、体育館、学校などの避難施設、公園などの避難場所などに整備する考えについて、市長の所見をお尋ねいたします。

○議長（大橋基之議長） 市長。

○市長（並河 健） 防災拠点としてのW i - F i整備につきましては、総務省からも国庫補助金事業として周知をされておりますが、本市では、トレイルセンターや産業振興館、また、現在再整備中の天理駅前広場、そして来月竣工予定の櫛本公民館に市民向け公衆W i - F iを設置、または設置予定をしているところでございます。

これらは、まちづくりや周遊観光などを目的として設置している意味合いが強うございまして、議員御指摘のとおり、大規模災害時に有効とされる防災拠点としてのW i - F i整備については、今後、長柄運動公園といった広域避難所への導入など、対象場所や効果などを検討しつつ検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（大橋基之議長） 寺田議員。

○十一番（寺井正則議員） ありがとうございます。

観光の拠点等にはW i - F iが整備されてきましたけど、なかなか防災拠点、また避難所、広域避難所等への整備についても、本市においては、遅れているという見解を示された上で、今後、まず長柄運動公園といった広域避難所への整備について、検討していきたいという前向きな答弁をいただいております。

ぜひ防災拠点という視点でのW i - F iの整備についても、積極的に推進していただきたいと思います。

これにて一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。